



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション

コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 岩崎 高治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長兼IR部長 (氏名) 宮田 幸一 TEL 03-6717-2500

定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日

有価証券報告書提出予定日 2025年5月20日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）



（百万円未満切捨て）

1. 2025年2月期の連結業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年2月期	850,496	5.0	25,270	4.8	26,205	5.0	17,948	6.0
2024年2月期	809,709	5.8	24,118	26.0	24,948	24.6	16,938	27.1

（注）包括利益 2025年2月期 18,100百万円（△1.5％） 2024年2月期 18,371百万円（22.6％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年2月期	195.11	—	13.0	8.8	3.0
2024年2月期	180.47	—	13.1	8.8	3.0

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（参考）営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高	2025年2月期	818,892百万円（5.0％）	2024年2月期	780,028百万円（5.6％）
営業収入	2025年2月期	31,603百万円（6.5％）	2024年2月期	29,681百万円（10.2％）
持分法投資損益	2025年2月期	—百万円	2024年2月期	—百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年2月期	306,027	138,435	45.2	1,600.06
2024年2月期	287,146	136,855	47.7	1,458.04

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（参考）自己資本 2025年2月期 138,435百万円 2024年2月期 136,855百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	22,319	△22,662	503	8,366
2024年2月期	41,700	△17,357	△25,464	8,206

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年2月期	—	40.00	—	50.00	90.00	4,231	24.9	3.3
2025年2月期	—	50.00	—	60.00	110.00	4,950	28.2	3.6
2026年2月期（予想）	—	32.50	—	32.50	65.00		31.2	

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2024年2月期及び2025年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期（予想）については、当該株式分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年2月期（予想）の年間配当金は、130.00円となります。

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	885,000	4.1	25,700	1.7	26,500	1.1	18,000	0.3	208.05

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	98,901,600株	2024年2月期	98,901,600株
② 期末自己株式数	2025年2月期	12,383,002株	2024年2月期	5,039,062株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	91,991,232株	2024年2月期	93,860,388株

（注）1. 当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

2. 期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2025年2月期 161,000株、2024年2月期 161,000株）が含まれています。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2025年2月期 161,000株、2024年2月期 163,650株）

（参考）個別業績の概要

1. 2025年2月期の個別業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	850,204	5.0	24,953	4.9	25,821	5.1	17,685	5.9
2024年2月期	809,472	5.8	23,793	26.2	24,565	24.8	16,706	28.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期	192.25	—
2024年2月期	177.99	—

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年2月期	307,710		135,517		44.0	1,566.34
2024年2月期	289,603		134,043		46.3	1,428.09

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（参考）自己資本 2025年2月期 135,517百万円 2024年2月期 134,043百万円

2. 2026年2月期の個別業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	884,700	4.1	26,070	1.0	17,720	0.2	204.81

（注）当社は2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2026年2月期の個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更に関する注記)	16
(追加情報の注記)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	17
(連結損益計算書に関する注記)	18
(連結包括利益計算書に関する注記)	20
(連結株主資本等変動計算書に関する注記)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	23
(セグメント情報等の注記)	24
(1株当たり情報の注記)	27
(重要な後発事象の注記)	28
4. 個別財務諸表及び主な注記	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
5. その他	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、概ね穏やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスクの高まり、世界情勢・経済の不確実性等により、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、所得環境の改善、商品価格の上昇等による収益の押し上げ効果が一部にあるものの、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、人件費や各種コストの継続的な上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況です。

こうした経営環境のもと、当社グループは、お客様の声やアンケート、購買データなどを基にお客様のニーズに対応したお店づくりや商品開発、サービスの充実に努めております。また、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現に向け2030年度に当社が目指す姿を見据えて、2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」に当連結会計年度も全社を挙げ取り組んでおります。

また、人口減少に伴う人手不足やモノ・サービス等の価格上昇によってコスト増大する事業環境下でも2030年度の目指す姿に向け経営戦略を推進していくために、生産性の向上とコストの最適化を軸とした「カイゼン」活動に全従業員が自ら取り組んでおります。併せて、優れたカイゼン活動に取り組んだ代表店舗の従業員がその内容を発表し、全店舗に共有することで好事例の水平展開に繋げるべく、「スマイルワークショップ」を開催する等、カイゼン活動の取り組みが確実に浸透、拡大し当社の強みとなっております。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、3月にBIO-RAL事業本部を立ちあげ、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」商品の開発力に磨きをかけ拡大するとともに、「BIO-RAL」店舗を2店舗新設し、既存店舗の「BIO-RAL」コーナーを充実させるなど同質化競争からの脱却を着実に推進しております。また、2021年2月から日配品を対象として導入を開始したAI需要予測による発注自動化サービスを生鮮部門の発注にも範囲を広げ稼働する等、作業軽減、業務効率化の取り組みを推進しております。加えて、お客様から多くの要望をいただいておりますスマホ決済サービス拡大への対応として、新たに「d払い」「au PAY」「楽天ペイ」を10月より全店舗で導入し、お客様の利便性向上に繋がっております。

持続可能で豊かな社会の実現への貢献の取り組みとしては、東京都において子ども食堂への寄贈を7区にまで拡大しました。近畿圏では、6月より神戸市内で寄贈開始したことで出店エリアである4府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県）すべてで実施し、9月より大阪市淀川区内、12月より大阪市阿倍野区内の子ども食堂等へ商品の寄贈を開始しております。また、食品ロス削減の3つの取り組み『地域の子どもの食堂への商品寄贈、食や環境に関する小学生向けの「出前授業」及び店舗イベントの開催、「天保山バイオガス発電設備」における自社加工センターから排出される食品残さを活用したバイオガス発電事業』が、令和5年度おおさか環境賞の事業者活動部門において大賞、環境省及び消費者庁が実施している令和6年度食品ロス削減推進表彰において『食品ロス削減推進表彰審査委員会特別賞』、令和6年度第12回食品産業もったいない大賞において『農林水産省大臣官房長賞』を受賞いたしました。さらに2025年2月末から首都圏の栗橋プロセスセンター内でバイオガス発電設備を稼働し、天保山バイオガス発電設備と同等の年間発電量約70万kWh、食品廃棄物の削減量約5,000tを見込んでおります。加えて、持続可能な食品物流の構築等を目的として、2023年3月にSM企業4社で『首都圏SM物流研究会』を発足しましたが、参加企業が増え2023年10月からはサプライチェーン全体の効率化を『SM物流研究会』が担う体制となっています。また、関西においてもSM企業3社とともに2024年12月に『関西SM物流研究会』を発足いたしました。

新規店舗としては、3月に池袋三丁目店（東京都）、ビオラルみのおキューズモール店（大阪府）、ビオラル国立駅前店（東京都）、4月にソコラ所沢店（埼玉県）、5月に目黒八雲店（東京都）、6月に松ヶ崎店（京都府）、7月に吉祥寺駅前店（東京都）、8月に芦屋呉川町店（兵庫県）、10月にさいか屋藤沢店（神奈川県）、11月に東天満店（大阪府）、1月に枚方大橋店（大阪府）を出店し、2店舗を閉店いたしました。既存店舗では、高井田店、西九条店、千川駅前店、神戸駅前店、南津守店、さいたま新都心店で、「BIO-RAL」商品や冷凍食品・手作りパン・惣菜等の品揃えを拡充する改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は8,504億96百万円（前期比5.0%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等に伴い人件費も増加しましたが、コスト最適化の取り組みを推進し、カイゼン活動による生産性の向上にも取り組んだ結果、営業利益は252億70百万円（前期比4.8%増）、経常利益は262億5百万円（前期比5.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は179億48百万円（前期比6.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は8,502億4百万円(前期比5.0%増)、売上高は8,188億92百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益は258億21百万円(前期比5.1%増)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門が3,597億96百万円(前期比6.0%増)、一般食品部門3,669億14百万円(前期比4.9%増)、生活関連用品部門693億37百万円(前期比2.5%増)、衣料品部門228億43百万円(前期比1.3%減)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は28億57百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益は3億84百万円(前期比0.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、円滑な事業活動を継続して遂行するため、適切な水準の流動性資金の維持及び確保を重要な財務政策と位置付けております。

また、継続的な企業成長を図るため、新規出店、既存店舗の改装など投資を積極的に行う計画であります。これらの資金は、極力、営業活動によるネット・キャッシュ・フローに依ることとし、不足分を金融機関からの借入にて調達することとしております。

当社グループの当連結会計年度末の資産合計は、3,060億27百万円と前連結会計年度末に比べ188億81百万円増加いたしました。

流動資産は、963億48百万円と前連結会計年度末に比べ134億99百万円増加いたしました。これは主として、売掛金が90億17百万円、未収入金が23億55百万円、商品及び製品が22億10百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、2,096億78百万円と前連結会計年度末に比べ53億81百万円増加いたしました。これは主として、店舗の新設、改装などにより有形固定資産が前連結会計年度末に比べ50億35百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、1,675億92百万円と前連結会計年度末に比べ173億1百万円増加いたしました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の合計が183億7百万円増加した一方、未払金が12億46百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、1,384億35百万円と前連結会計年度末に比べ15億79百万円増加いたしました。これは主として、利益剰余金が132億47百万円増加した一方、自己株式が118億20百万円増加(純資産は減少)したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、83億66百万円(前期比2.0%増)となりました。

それらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、223億19百万円(前期比46.5%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益が260億27百万円、非資金性損益項目である減価償却費が164億87百万円あった一方、売上債権の増加が90億17百万円、未収入金の増加が23億55百万円、法人税等の支払額が77億29百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、226億62百万円(前期比30.6%増)となりました。

これは主として、新規店舗及び既存店舗改装など、有形固定資産の取得による支出が216億88百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、5億3百万円(前期は254億64百万円の資金の使用)となりました。

これは主として、長期借入れによる収入が157億円、短期借入金の純増額が131億円それぞれあった一方、自己株式の取得による支出が118億20百万円、長期借入金の返済による支出が104億92百万円、配当金の支払額が46億91百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しにおきましては、インバウンド需要の拡大、政府による経済対策、継続的な賃上げによる個人消費の拡大等により景気は回復基調が見込まれます。一方、海外では、経済の底堅さは見られるものの自然災害の多発、欧米の財政・金融・通商政策、中国経済の動向、地政学的リスク等わが国の経済に影響を及ぼす要因もあり、引き続き楽観できない状況にあります。

小売業界におきましては、金融資産の増加、賃金の上昇等が消費の下支えになるものの、物価高、人手不足の深刻化等による人件費の高騰に加え、ドラッグ業態の食品拡大、ディスカウント業態の勢力拡大、ネット通販大手を含む業態を超えた生鮮食品分野への進出、M&Aの拡大等業界内の動きは激しくなっております。

このような厳しい環境の中、よりお客様に信頼される地域一番店を実現するために、さらなる飛躍に向け、2030年度に当社が目指す姿を見据えて、経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現を図るべく2023年度よりスタートした「第七次中期経営計画」を推進しております。なお、2030年度に当社が目指す姿の実現については、環境の変化に合わせて迅速に効果的な施策を講じてまいります。

「第七次中期経営計画」におきまして、当社が取り組む主要なテーマは以下の3つです。

- ・人への投資～従業員の成長と従業員満足度向上によるモチベーションアップが、第七次中期経営計画を前進させ会社の成長につなげることを目指します。
- ・同質化競争からの脱却～シームレスにつながる便利なお買い物実現にむけ、ライフにしかない「商品」「サービス」に磨きをかけつつ「ネット事業」を拡大し、お客様に快適な買い物体験を提供することを目指します。
- ・持続可能で豊かな社会の実現への貢献～「地域のライフライン」として、持続可能で豊かな社会のために必要な取り組みを実施（環境負荷低減、地域社会への貢献等）することを目指します。

また、3つのテーマを推進するにあたり、人手不足の状況でも第七次中期経営計画をやり遂げるための効率化推進及び第七次中期経営計画実現に向けた投資の原資を確保するため、『「カイゼン」の輪をつなぐ』のスローガンのもと全従業員自ら「カイゼン」活動に取り組んでまいります。

以上に掲げた施策により、「お客様からも社会からも従業員からも信頼される」事業体として、企業価値の向上と持続的な成長を目指していく所存であります。

なお、景気が回復基調となり、賃金の上昇が見込まれる一方、継続的な物価高による消費への影響等が、業績動向の見極めを非常に困難にしています。しかしながら、当社は、業績動向が不透明な状況でも、「第七次中期経営計画」3年目の年度（2025年度）の当社グループの業績見通しを、営業収益8,850億円（前期比4.1%増）、営業利益257億円（前期比1.7%増）、経常利益265億円（前期比1.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益180億円（前期比0.3%増）といたしました。社会、経済環境等の変化に応じて業績見通しの修正を行う可能性があります。 「第七次中期経営計画」の目標として掲げた『経営理念・ビジョン・ライフらしさ宣言の実現』のため、すべての施策を着実に行ってまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

- ・第七次中期経営計画策定にあたり設定した「2030年度に目指す姿」に向けて、財務基盤を損なうことなくさらなる株主還元を進めることが可能と考えております。
- ・従来の「安定配当の継続」という基本方針を踏襲しつつ、当社の中期的な成長に併せて株主の皆様への利益還元を一層重視するとの考えに基づき、『配当性向30%を目安に配当を行うことを基本としつつ、株主資本配当率（DOE）3%水準での安定的な配当の継続にも留意する』という新たな株主還元方針を2023年4月に定めております。

②当期の配当

当期の期末配当につきましては、株主還元方針を踏まえつつ、期初の業績予想を上回ったこと及び今後の事業環境等を総合的に勘案し、1株当たり10円増額し60円とすることを本日開催の取締役会で決議いたしました（連結配当性向28.2%）。

これにより、すでに実施している中間配当（1株当たり50円）を含めた年間配当は、1株当たり110円となります。

なお、本件は2025年5月22日に開催予定の第70回定時株主総会において付議する予定であります。

③次期の配当予想

次期（2026年2月期）の配当につきましては、2025年3月1日の株式分割（1株につき2株）後の内容で、1株当たり年間65円の配当（中間期32円50銭、期末32円50銭）とさせて頂く予定であります（連結配当性向見込31.2%）。

なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年2月期の1株当たりの配当金は年間130円となり、過去最高の年間配当額となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内を中心に事業展開や資金調達を行っており、当面は日本基準を採用することとしております。

I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、今後の事業展開や国内他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,606	8,366
売掛金	9,560	18,577
商品及び製品	27,900	30,110
原材料及び貯蔵品	273	245
未収入金	32,072	34,427
その他	4,436	4,621
流動資産合計	82,849	96,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	207,014	213,592
減価償却累計額	△115,282	△121,595
建物及び構築物(純額)	※2 91,732	※2 91,997
機械装置及び運搬具	11,914	13,081
減価償却累計額	△7,349	△8,155
機械装置及び運搬具(純額)	4,564	4,925
器具及び備品	65,413	71,425
減価償却累計額	△47,084	△52,012
器具及び備品(純額)	18,329	19,413
土地	※2, ※3 39,614	※2, ※3 43,794
その他	2,084	1,274
減価償却累計額	△9	△53
その他(純額)	2,075	1,221
有形固定資産合計	156,315	161,351
無形固定資産	5,484	5,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,356
長期貸付金	7,186	6,589
退職給付に係る資産	851	823
繰延税金資産	5,501	5,422
差入保証金	※2 25,360	※2 25,554
その他	※1 1,729	※1 1,771
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	42,497	42,476
固定資産合計	204,297	209,678
資産合計	287,146	306,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,332	46,070
短期借入金	19,400	32,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 10,342	※2 9,647
リース債務	1,203	1,131
未払金	16,977	15,731
未払法人税等	5,335	5,735
賞与引当金	2,971	3,096
株主優待引当金	—	23
販売促進引当金	19	18
契約負債	1,579	2,228
その他	15,055	13,742
流動負債合計	118,219	129,927
固定負債		
長期借入金	※2 19,922	※2 25,824
リース債務	2,225	1,958
再評価に係る繰延税金負債	※3 951	※3 951
役員株式給付引当金	50	56
資産除去債務	5,917	6,092
その他	3,003	2,781
固定負債合計	32,071	37,665
負債合計	150,290	167,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	5,696	5,696
利益剰余金	122,560	135,807
自己株式	△3,831	△15,651
株主資本合計	134,430	135,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	881	1,190
土地再評価差額金	※3 △1,154	※3 △1,154
退職給付に係る調整累計額	2,698	2,541
その他の包括利益累計額合計	2,425	2,578
純資産合計	136,855	138,435
負債純資産合計	287,146	306,027

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	※1 780,028	※1 818,892
売上原価	535,285	563,995
売上総利益	244,743	254,897
営業収入	※1 29,681	※1 31,603
営業総利益	274,424	286,501
販売費及び一般管理費		
運賃	30,239	30,005
販売促進費	5,989	5,747
店舗改装及び修繕費	6,485	5,662
水道光熱費	12,419	13,111
賃借料	32,871	34,116
給料手当及び賞与	98,411	102,783
賞与引当金繰入額	2,966	3,092
退職給付費用	1,411	1,376
株主優待費用	—	23
役員株式給付引当金繰入額	14	12
法定福利及び厚生費	13,438	14,505
減価償却費	15,921	16,380
その他	30,136	34,409
販売費及び一般管理費合計	250,306	261,230
営業利益	24,118	25,270
営業外収益		
受取利息	121	114
受取配当金	61	71
リサイクル収入	367	372
データ提供料	163	226
その他	359	520
営業外収益合計	1,073	1,304
営業外費用		
支払利息	189	219
その他	53	149
営業外費用合計	242	369
経常利益	24,948	26,205
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 237
特別利益合計	0	237
特別損失		
減損損失	※2 1,376	※2 326
店舗閉鎖損失	85	55
固定資産除却損	※4 161	※4 34
本社移転費用	80	—
災害による損失	※5 49	—
その他	17	—
特別損失合計	1,770	415
税金等調整前当期純利益	23,178	26,027
法人税、住民税及び事業税	6,787	8,068
法人税等調整額	△547	11
法人税等合計	6,239	8,079
当期純利益	16,938	17,948
親会社株主に帰属する当期純利益	16,938	17,948

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	16,938	17,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	293	309
退職給付に係る調整額	1,139	△156
その他の包括利益合計	※1 1,433	※1 152
包括利益	18,371	18,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,371	18,100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,696	109,147	△3,838	121,010
当期変動額					
剰余金の配当			△3,525		△3,525
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,938		16,938
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,412	6	13,419
当期末残高	10,004	5,696	122,560	△3,831	134,430

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	588	△1,154	1,558	992	122,002
当期変動額					
剰余金の配当					△3,525
親会社株主に帰属する 当期純利益					16,938
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	293		1,139	1,433	1,433
当期変動額合計	293	—	1,139	1,433	14,852
当期末残高	881	△1,154	2,698	2,425	136,855

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,004	5,696	122,560	△3,831	134,430
当期変動額					
剰余金の配当			△4,701		△4,701
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,948		17,948
自己株式の取得				△11,820	△11,820
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,247	△11,820	1,426
当期末残高	10,004	5,696	135,807	△15,651	135,857

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	881	△1,154	2,698	2,425	136,855
当期変動額					
剰余金の配当					△4,701
親会社株主に帰属する 当期純利益					17,948
自己株式の取得					△11,820
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309		△156	152	152
当期変動額合計	309	—	△156	152	1,579
当期末残高	1,190	△1,154	2,541	2,578	138,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,178	26,027
減価償却費	16,034	16,487
退職給付費用	△177	△274
減損損失	1,376	326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	207	124
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
契約負債の増減額 (△は減少)	△29	648
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	23
退職給付に係る資産及び負債の増減額	79	77
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△182	△185
支払利息	189	219
固定資産売却益	△0	△237
固定資産除却損	161	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△350	△9,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,111	△2,182
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,407	△2,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,360	738
未払金の増減額 (△は減少)	2,351	41
その他	4,101	△340
小計	45,786	30,161
利息及び配当金の受取額	64	76
利息の支払額	△178	△190
法人税等の支払額	△3,971	△7,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,700	22,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△400
定期預金の払戻による収入	800	800
有形固定資産の取得による支出	△13,573	△21,688
有形固定資産の売却による収入	2	729
無形固定資産の取得による支出	△2,576	△1,001
貸付けによる支出	△163	△90
差入保証金の差入による支出	△901	△444
差入保証金の回収による収入	63	49
その他	△209	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,357	△22,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△24,720	13,100
長期借入れによる収入	13,000	15,700
長期借入金の返済による支出	△8,860	△10,492
リース債務の返済による支出	△1,362	△1,291
配当金の支払額	△3,519	△4,691
自己株式の取得による支出	△1	△11,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,464	503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,121	160
現金及び現金同等物の期首残高	9,327	8,206
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,206	※1 8,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------|
| ① 連結子会社の数 | 1社 |
| ② 連結子会社の名称 | 株式会社ライフフィナンシャルサービス |

(2) 非連結子会社の名称等

- | | |
|----------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 |

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

- | | |
|---------------|---|
| ① 非連結子会社の名称 | ライフ興産株式会社
株式会社ライフストア |
| ② 関連会社の名称 | 株式会社日本流通未来教育センター
株式会社ライフホームデリバリー |
| ③ 持分法を適用しない理由 | 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 |

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のものは、時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、市場価格のない株式等は移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

イ. 商品及び製品

売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ただし、生鮮食品、物流及び加工センター在庫商品は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ. 原材料及び貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法（ただし、車両運搬具は定率法）を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	3年～17年
器具及び備品	2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 株主優待引当金

株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌期のおいて発生すると見込まれる額を計上しております。

④ 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントの利用に備えるため、未利用のポイント残高に対して、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

なお、繰入額は販売促進費に含めております。

⑤ 役員株式給付引当金

取締役業績連動株式交付規程に基づく取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。）

に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、年金資産の額が企業年金制度に係る退職給付債務の額を超える場合には、連結貸借対照表の退職給付に係る資産に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであります。これら商品の販売については、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、消化仕入等の当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先へ支払う対価の総額を控除した純額で収益を認識しております。また、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社では、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムを提供しており、会員の購入金額に応じてポイントを付与しております。当該ポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮したポイントの独立販売価格を算定して、取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

③ 自社発行クーポン、他社ポイントに係る収益認識

当社では、顧客への販売における自社発行クーポン、他社ポイントについて、顧客から受け取る対価の総額から自社発行クーポン相当額、他社ポイント相当額を控除した純額で収益を認識しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,101百万円は、「固定資産売却益」△0百万円、「その他」4,101百万円として組替えております。

(追加情報の注記)

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、「取締役向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める取締役業績連動株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、信託を通じて当社株式を交付する制度であります。取締役に対し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を連結貸借対照表に計上しております。

なお、当連結会計年度末に株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は前連結会計年度178百万円、当連結会計年度178百万円であり、株式数は前連結会計年度80,500株、当連結会計年度80,500株であります。

また当社は、2025年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該注記に記載している事項は、株式分割前の株数を基準としております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
関係会社株式(投資その他の資産その他)	62百万円	62百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
建物	3,415百万円	3,216百万円
土地	6,266	5,966
差入保証金	463	442
計	10,145	9,625

なお、上記のほか、第三者(相互タクシーホールディング(株)他)所有の不動産が担保に供されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	9,898百万円	9,279百万円

※3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するための財産評価基本通達により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日

2001年2月28日

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額と当該土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△2,458百万円	△2,125百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高及び営業収入のうち顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品等	大阪府 5店	855
		東京都 1店	158
		神奈川県 1店	352
		千葉県 1店	8
		計	1,376

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	1,191百万円
機械装置及び運搬具	1
器具及び備品	163
その他(※)	19
計	1,376

(※) その他は借地権及びソフトウェア、施設利用権、長期前払費用であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗等	建物及び構築物・機械 装置及び運搬具・器具 及び備品等	大阪府 5店	233
		東京都 3店	92
		計	326

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、資産のグルーピングをしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗、土地等の時価の下落が著しい店舗、経営環境が著しく悪化している店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	245百万円
機械装置及び運搬具	2
器具及び備品	76
その他(※)	1
計	326

(※) その他はソフトウェアであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性を勘案して、不動産鑑定評価額又は路線価等に基づき算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスの場合には、回収可能価額を零として算定しております。

※3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	－百万円	75百万円
器具及び備品	0	20
土地	－	141
計	0	237

※4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物及び構築物	81百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	0	16
器具及び備品	54	7
その他(※)	24	1
計	161	34

(※) その他はソフトウェアであります。

※5 災害による損失

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

2023年8月に発生した台風7号に伴う商品廃棄損、廃棄物処理費用として49百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書に関する注記)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	422百万円	445百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	422	445
税効果額	△129	△136
その他有価証券評価差額金	293	309
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,820	48
組替調整額	△177	△274
税効果調整前	1,643	△225
税効果額	△503	69
退職給付に係る調整額	1,139	△156
その他の包括利益合計	1,433	152

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)	2,522,786	545	3,800	2,519,531
合計	2,522,786	545	3,800	2,519,531

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式80,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り	445株
譲渡制限付株式の無償取得	100株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託の給付による自己株式の処分	3,800株
-----------------------	--------

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,645	35.00	2023年2月28日	2023年5月26日

(注) 2023年5月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月10日 取締役会	普通株式	1,880	40.00	2023年8月31日	2023年11月1日

(注) 2023年10月10日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,350	利益剰余金	50.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(注) 2024年5月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	49,450,800	—	—	49,450,800
合計	49,450,800	—	—	49,450,800
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,519,531	3,671,970	—	6,191,501
合計	2,519,531	3,671,970	—	6,191,501

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式80,500株が含まれております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割前の株式数を基準としております。

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の公開買付けによる増加	3,671,776株
単元未満株式の買取り	194株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,350	50.00	2024年2月29日	2024年5月24日

(注) 2024年5月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月7日 取締役会	普通株式	2,350	50.00	2024年8月31日	2024年11月1日

(注) 2024年10月7日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	2,600	利益剰余金	60.00	2025年2月28日	2025年5月23日

(注) 1. 2025年5月22日開催予定の定時株主総会決議による配当金の総額には、「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 当社は、2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年2月28日を基準日とする配当につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	8,606百万円	8,366百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△400	—
現金及び現金同等物	8,206	8,366

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品の販売を中心に生活関連用品及び衣料品等の総合小売業を主とし、これに関連する事業としてクレジットカード事業等を行っております。従って、これらのサービス内容及び経済的特徴を考慮した上で、「小売事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から生じる収益	804,087	1,212	805,299	—	805,299
その他の収益 (注) 6	4,410	—	4,410	—	4,410
外部顧客への営業収益	808,497	1,212	809,709	—	809,709
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	975	1,537	2,512	△2,512	—
計	809,472	2,749	812,222	△2,512	809,709
セグメント利益	24,565	382	24,948	—	24,948
セグメント資産	289,603	17,940	307,544	△20,397	287,146
その他の項目					
減価償却費	15,884	36	15,921	—	15,921
受取利息	128	—	128	△7	121
支払利息	190	8	198	△9	189
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 5	19,123	135	19,258	—	19,258

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 2	合計	調整額(注) 3	連結財務諸表計 上額(注) 4
	小売事業				
営業収益(注) 1					
顧客との契約から生じる収益	844,718	1,310	846,028	—	846,028
その他の収益(注) 6	4,467	—	4,467	—	4,467
外部顧客への営業収益	849,186	1,310	850,496	—	850,496
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,017	1,547	2,565	△2,565	—
計	850,204	2,857	853,062	△2,565	850,496
セグメント利益	25,821	384	26,205	—	26,205
セグメント資産	307,710	19,026	326,737	△20,709	306,027
その他の項目					
減価償却費	16,340	40	16,380	—	16,380
受取利息	125	—	125	△11	114
支払利息	221	12	233	△14	219
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 5	22,456	12	22,469	—	22,469

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント資産、受取利息及び支払利息の調整額は、主に報告セグメント(小売事業)とその他との間の取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産等を含めておりません。

6 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	1,376	—	—	1,376

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	全社・消去	合計
	小売事業			
減損損失	326	—	—	326

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,458.04円	1,600.06円
1株当たり当期純利益	180.47円	195.11円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 2025年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	136,855	138,435
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	136,855	138,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	93,862,538	86,518,598

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,938	17,948
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	16,938	17,948
普通株式の期中平均株式数(株)	93,860,388	91,991,232

5. 「取締役向け株式交付信託」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度161千株、当連結会計年度161千株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度163千株、当連結会計年度161千株であります。

(重要な後発事象の注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は2025年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年3月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年2月28日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	49,450,800株
今回の分割により増加する株式数	49,450,800株
株式分割後の発行済株式総数	98,901,600株
株式分割後の発行可能株式総数	240,000,000株

③ 日程

基準日公告日	2025年2月13日(木曜日)
基準日	2025年2月28日(金曜日)
効力発生日	2025年3月1日(土曜日)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響は、「注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

(3) 配当金

① 2025年2月期の期末配当金

今回の株式分割は、2025年3月1日を効力発生日としておりますので、2025年2月28日を基準日とする2025年2月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

② 株式分割後の配当金

2026年2月期からの1株当たりの配当額は、2025年2月期と比較し2分の1相当額になりますが、所有株式数が2倍になりますので、お受け取りになれる配当金の総額は変わりません。

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2025年3月1日(土曜日)をもって、当社定款の一部を以下のとおり変更いたしました。

(2) 変更の内容

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1億2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億4,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2025年1月10日(金曜日)
効力発生日	2025年3月1日(土曜日)

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,505	8,315
売掛金	22,138	30,647
商品	27,900	30,110
貯蔵品	215	206
前払費用	3,679	3,872
未収入金	15,794	16,448
その他	5,984	7,298
流動資産合計	84,218	96,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	89,269	89,554
構築物	2,462	2,442
機械及び装置	4,564	4,925
車両運搬具	0	0
器具及び備品	18,207	19,316
土地	39,614	43,794
リース資産	300	531
建設仮勘定	1,774	689
有形固定資産合計	156,193	161,254
無形固定資産		
借地権	2,635	2,576
ソフトウェア	2,651	3,081
その他	162	161
無形固定資産合計	5,449	5,819
投資その他の資産		
投資有価証券	1,910	2,356
関係会社株式	1,060	1,060
長期貸付金	7,186	6,589
長期前払費用	1,635	1,681
繰延税金資産	6,599	6,509
差入保証金	25,360	25,554
その他	32	27
貸倒引当金	△42	△41
投資その他の資産合計	43,742	43,737
固定資産合計	205,385	210,811
資産合計	289,603	307,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,332	46,070
短期借入金	19,400	32,500
1年内返済予定の長期借入金	10,342	9,647
リース債務	1,203	1,131
未払金	14,441	12,781
未払費用	4,431	5,975
未払法人税等	5,303	5,693
未払消費税等	2,845	2,383
預り金	11,223	9,824
賞与引当金	2,967	3,091
株主優待引当金	—	23
販売促進引当金	19	18
契約負債	1,579	2,228
資産除去債務	425	58
その他	934	258
流動負債合計	120,450	131,687
固定負債		
長期借入金	19,922	25,824
長期末払金	79	61
リース債務	2,225	1,958
再評価に係る繰延税金負債	951	951
退職給付引当金	3,037	2,840
役員株式給付引当金	50	56
資産除去債務	5,917	6,092
預り保証金	2,723	2,633
その他	200	86
固定負債合計	35,109	40,505
負債合計	155,560	172,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金		
資本準備金	2,501	2,501
その他資本剰余金	3,195	3,195
資本剰余金合計	5,696	5,696
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	103,620	115,120
繰越利益剰余金	18,827	20,311
利益剰余金合計	122,447	135,431
自己株式	△3,831	△15,651
株主資本合計	134,316	135,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	881	1,190
土地再評価差額金	△1,154	△1,154
評価・換算差額等合計	△273	36
純資産合計	134,043	135,517
負債純資産合計	289,603	307,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	780,028	818,892
売上原価	535,285	563,995
売上総利益	244,743	254,897
営業収入	29,444	31,311
営業総利益	274,187	286,209
販売費及び一般管理費	250,393	261,255
営業利益	23,793	24,953
営業外収益		
受取利息	128	125
受取配当金	61	71
リサイクル収入	367	372
データ提供料	163	226
その他	293	442
営業外収益合計	1,014	1,238
営業外費用		
支払利息	190	221
その他	51	149
営業外費用合計	242	370
経常利益	24,565	25,821
特別利益		
固定資産売却益	0	237
特別利益合計	0	237
特別損失		
減損損失	1,376	326
店舗閉鎖損失	85	55
固定資産除却損	135	34
本社移転費用	80	—
災害による損失	49	—
特別損失合計	1,726	415
税引前当期純利益	22,839	25,643
法人税、住民税及び事業税	6,733	8,003
法人税等調整額	△600	△46
法人税等合計	6,132	7,957
当期純利益	16,706	17,685

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10, 004	2, 501	3, 195	5, 696	94, 320	14, 946	109, 266	△3, 838	121, 129
当期変動額									
別途積立金の積立					9, 300	△9, 300	－		－
剰余金の配当						△3, 525	△3, 525		△3, 525
当期純利益						16, 706	16, 706		16, 706
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分								8	8
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	9, 300	3, 880	13, 180	6	13, 187
当期末残高	10, 004	2, 501	3, 195	5, 696	103, 620	18, 827	122, 447	△3, 831	134, 316

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	588	△1,154	△566	120,563
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,525
当期純利益				16,706
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	293		293	293
当期変動額合計	293	—	293	13,480
当期末残高	881	△1,154	△273	134,043

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	10, 004	2, 501	3, 195	5, 696	103, 620	18, 827	122, 447	△3, 831	134, 316
当期変動額									
別途積立金の積立					11, 500	△11, 500	－		－
剰余金の配当						△4, 701	△4, 701		△4, 701
当期純利益						17, 685	17, 685		17, 685
自己株式の取得								△11, 820	△11, 820
自己株式の処分									－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	11, 500	1, 484	12, 984	△11, 820	1, 164
当期末残高	10, 004	2, 501	3, 195	5, 696	115, 120	20, 311	135, 431	△15, 651	135, 481

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	881	△1,154	△273	134,043
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△4,701
当期純利益				17,685
自己株式の取得				△11,820
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	309		309	309
当期変動額合計	309	—	309	1,473
当期末残高	1,190	△1,154	36	135,517

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

【2025年5月22日付予定】

- ・ 新任取締役（監査等委員である取締役を除く）候補者

岡田 晴信 （現 常務執行役員コーポレート副統括兼財務本部長）

- ・ 新任監査等委員である取締役候補者

篠木 良枝 （公認会計士）

※篠木良枝氏は社外取締役候補者であります。

- ・ 退任予定取締役

取締役執行役員 足立 純